



たばたあずみ

Tel・Fax
550 6674



山根とみえ

Tel・Fax
550 4224



戸沢ひろゆき

Tel・Fax
558 9721

3月定例市議会

平成27年度 あきる野市一般会計予算に対する反対討論

3月議会で新年度の一般会計予算の審議が行われました。平成27年度の一般会計予算は、3月18・19日の2日間にわたる予算特別委員会での審議を経て、最終日に討論と採決が行われました。日本共産党あきる野市議団は、市民のくらしを守る予算にすべきと考え、戸沢ひろゆき議員が代表で反対討論を行いました。以下、討論全文を紹介します。

27年度あきる野市一般会計予算に対する反対討論を、日本共産党市議団を代表して行います。

はじめに

昨年4月から消費税が8%になりました。8兆円もの大増税です。賃金は上がり、年金は削られ、追い打ちをかける大増税で家計は火の車です。

アベノミクスと称した、株価の上昇や円安の影響により、一部の大企業は大儲けしていますが、その一方で一般庶民にはその実感はありません。ブラック企業など年収200万円以下の収入で働く若者が増えています。国民の貧困と格差が広がり、世論調査では、アベノミクスへの国民の批判は、過半数を超えています。

「社会保障のため」と言いつつ増税を強行しながら、介護も医療も年金も、切り捨てや負担増ばかりです。それなのに安倍政権は、来年10月から消費税を10%に引き上げようとしています。とんでもない話です。

市税収入1億9000万円減

27年度予算の歳入を見ると、市税は前年度と比べ1億9000万円も減額しています。市行政も景気の動向は厳しいと判断しています。国民の内需が落ち込み、あきる野市内でも商店街のシャッターが下り始めています。市民の暮らしが大変だという事です。

国の悪政から市民の暮らしを守ることが、あきる野市政の任務です。市税が減る状況だからこそ、地方自治体としての任務である「住民の福祉の増進」に全力で取り組まなければなりません。

歳出について

歳出について意見を申し上げます。

まず新年度の予算の中で、すべての学童クラブの時間延長 小中学校の非構造部材の耐震化 子育て広場の設置については、評価します。特に学童クラブの時間延長と常設の子育て広場については、わたしたちも市民とともに要求してきたことでもあり、実現することをうれしく思います。

高齢者医療費の軽減を

次に高齢者福祉について述べます。

あきる野市では人口の4分の1が65歳以上です。高齢者が安心して暮らせるよう、緊急通報システム、地域の見守り活動などの更なる充実を求めます。

また、市独自の高齢者医療費の軽減策を求めます。

高齢者の増加にともない、特別養護老人ホームや介護付き高齢者住宅などを望む声が増えています。これ以上施設は作らないという考えを改める必要があるのではないのでしょうか。

公共交通の充実を

次に公共交通についてです。

高齢化と過疎がすすんでいる地域に、生活必需品の移動販売の支援や、るのバス・小型車による送迎システムなどの交通網の充実などをすすめ、歳をとっても安心して暮らせる街にすることこそ求められています。

JR五日市線の昼間のダイヤは9本も減り1時間に2本となってしまいました。るのバスを含めた「公共交通網の整備」に早急に取り組むよう求めます。

JR五日市線の昼間の便の復活については、市民生活だけでなく、観光の促進にも影響が出ます。今後もJRに対し強く働きかけをするよう求めます。

観光に3億3960万円

次に観光についてです。

観光の促進そのものについては反対するものではありませんが、今年度観光にかかる予算は3億3960万円です。観光は一朝一夕に軌道に乗るような事業ではありません。

住民福祉に差し障りの出ない範囲で進め、そこに暮らす住民がその町の良さをアピールしたくなるようなまちづくり、福祉施策をすすめるべきです。

子育てしたいあきる野に

次に子育て支援についてです。

都の特殊出生率は1.1人となっています。若い夫婦が生活していくには共働きでなければ経済的に家庭を守れない裏に続く

経済状態です。少子化を食い止めるためにも、安心して子育てできる環境をつくるのは地方自治体の役目です。

子どもが外で十分に体を動かして遊べるよう、遊び場の充実を求めます。保育園・学童保育については申込者全員が入れるようにし、学童クラブについては内容を充実してください。病児保育の実現に向け、更なる努力を求めます。さらに日の出町のように子育てクーポン券など市独自の取り組みを強く求めます。

教育について

次に教育についてです。

国が足踏みしている35人以下学級を全学年に広げるための努力を求めます。未来をになうこども達への投資は惜しむべきではありません。

また、図書館について指定管理制度はなじまないとの見解が示されました。こどもからおとなまで、より多くの市民に親しまれ、活用される図書館になるよう、専門的な知識を持った職員を配置することを期待します。

健康施策について

次に市民の健康施策についてです。

市民健康施策はとても大事な課題です。行革の名の下に冬季間の休業をつづけている「いきいきセンター」の通年開設を強く求めます。阿伎留医療センターで先日、がん対策推進議員連盟が結成されました。病気の早期発見・早期治療のためにも、がん検診や特定検診の受信率向上に努めるよう求めます。

また、健康寿命を延ばす取り組みの一貫として、歯の健康を守る取り組みの前進を期待します。

開発問題について

次に開発問題です。

土地開発公社を解散するため、土地開発公社の未処理の土地を購入する予算が17億9千万円、第三セクター等推進債として組まれています。

6年前の「郷土の恵みの森」事業ですでに31億円の借金をしており、土地開発公社由来の借金は合計48億9000万円にもなります。毎年3億円を超える返済を市民の税金で支払っていかねばなりません。開発優先の市政運営が、市民に大きな負担を強いることになったのです。

総事業費70億円超の区画整理事業

武蔵引田駅周辺土地区画整理事業については、総事業費が70億円を超えることが明らかになりました。当初の計算だけでも市の負担は35億円、その内、24億円が借金だと報告されました。

子どもはこの事業がなかなか進まない状況の中で、下水道だけでも先にすすめるよう、一貫して求めてきました。

住民が高齢化している今、この事業をこのまま進める市のやり方に住民からも批判の声が上がっています。さらに、広範な市民から、財政難と言いながらこの事業を進めることで、住民福祉をさらに後退させることになるのではないかと疑問の声が上がっています。

区画整理がすべて完了すれば年間約2億円の増収が見込めるとの報告がありましたが、全国的な経済状況と人口減少の現状から見て、企業誘致や新規の転入者が増えるかどうかは不透明です。国や市の財政状況を考えたとき、この事業を見直すことも検討すべきではないでしょうか。

社会保障・税番号制について

さいごに社会保障・税番号制についてです。

今年度、この経費に3365万円が計上されています。内容が国民・市民に知らされないまま整備が進む状況に、不安を感じます。「社会保障の効率化」をかかげて共通番号制度が導入されることにより、国の監視体制が強化されることやプライバシーが脅かされることなどが危惧されています。情報の流出が相次いでいる現状から見ても、税番号制は認められません。

税金は福祉の増進を最優先で

いまこそ開発優先の市政は改め、福祉・くらし重視の市政に切り替えるべきです。税金の使い方を見直せば、市内循環バスの複数台数による交通網体制や秋川駅自由通路のエレベーター設置なども実現できるのです。

市民の暮らしを最優先に考えた時、地方自治体は住民の福祉の増進に最大限の予算措置をして行政運営をすべきです。

以上意見を申し上げ、平成27年度一般会計予算に対する反対討論とします。



法律相談

5月21日(木) 13時30分～15時

予約が必要です。市議団までご連絡ください。